



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東・大・名・福・札
 コード番号 3105 URL <http://www.nisshinbo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 鶴澤 静
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名) 村上 雅洋 事業支援センター長 TEL (03) 5695-8846
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 平成23年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	172,239	28.2	377	△95.0	1,979	△79.0	2,676	△31.0
23年3月期第2四半期	134,376	16.8	7,479	—	9,436	—	3,876	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △2,031百万円(—%) 23年3月期第2四半期 △6,031百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	15.29	—
23年3月期第2四半期	21.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	439,398	208,914	41.0
23年3月期	479,852	211,557	38.0

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 179,966百万円 23年3月期 182,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
24年3月期	—	7.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	22.9	10,000	△49.6	13,000	△48.6	8,000	△28.5	45.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P6「2. サマリー情報（その他）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期2Q	178,798,939株	23年3月期	178,798,939株
24年3月期2Q	4,100,883株	23年3月期	2,892,315株
24年3月期2Q	175,101,338株	23年3月期2Q	176,953,010株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
- 当社は、平成23年11月15日に投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(3) 追加情報	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) その他	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では失業率に改善が見られず個人消費の伸び悩みや住宅市場の低迷が続くなど景気回復の足取りは重く、欧州では債務問題への不安が深刻化する中で景気は減速傾向を強めています。こうした欧米の景気後退が、中国やインドをはじめとする新興国の経済成長にも、輸出の減速などの形で影を落とし始めています。

一方わが国経済は、当第2四半期連結累計期間前半は東日本大震災に起因する個人消費の落ち込みや、電力の供給制限などによる生産・輸出の大幅な減少など厳しい状況にありましたが、後半にはサプライチェーンの回復や輸出の拡大などにより持ち直しの動きが続きました。しかし、依然としてデフレ基調から脱却できない中、急激な円高の進行や世界的な景気減速傾向の強まり、タイ洪水の影響懸念などから、景気の先行きは不透明感を増しつつあります。

こうした経済環境下、当社グループは本年度の重点経営指針として「グローバル戦略の深耕」を掲げ、円高を海外投資の絶好の機会と捉えて新興国の事業拠点への投資やM&Aを積極的に推進しています。この戦略の一環として9月に、欧州地域において高い市場シェアを誇る世界有数のブレーキ摩擦材メーカーである「TMD Friction Group S. A. (以下TMD社)」の買収を決定しました。本買収により、当社グループのブレーキ事業は自動車用摩擦材の世界シェアで約15% (当社推定) を超えるナンバーワン・メーカーへと躍進します。世界の有力な摩擦材市場の殆どに事業拠点を有する唯一のメーカーとしてのグローバルリーダーシップ、TMD社との技術補完関係、コストシナジーの追求などの強みを生かし、ブレーキ事業の更なる飛躍を図ります。なお、買収完了は独禁法の審査手続の終了する平成23年11月末を予定しています。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高172,239百万円(前年同期比37,863百万円、28.2%増)、営業利益377百万円(前年同期比7,102百万円、95.0%減)と増収・減益となりました。

売上高は日本無線(株)、長野日本無線(株)が新たに連結子会社に加わったことなどから大幅に増加しました。一方営業利益の減少は、不動産事業において前第1四半期連結会計期間にあった医療施設用地向けの大型分譲が当第2四半期連結累計期間にはなかったこと、エレクトロニクス事業において、日本無線(株)が売上の50%程度は第4四半期連結会計期間に集中するという事業特性から当第2四半期連結累計期間は営業損失を計上していることや、新日本無線(株)が半導体事業における国内需要の低迷、価格競争の激化などから営業損失の計上を余儀なくされたことなどによるものです。

また、経常利益は1,979百万円(前年同期比7,456百万円、79.0%減)、四半期純利益は2,676百万円(前年同期比1,200百万円、31.0%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における主要な事業のセグメント別業績は下記の通りです。なお、連結子会社ニッシン・トーア(株)の紙製品の取扱いについて従来は紙製品セグメントに含めていましたが、主たる事業目的が商社機能にあり重要性が乏しいこと等経営管理上の観点から、第1四半期連結会計期間より同取引を紙製品セグメントから除外しています。この変更による影響は軽微ですが、売上高、セグメント利益または損失の前年同期比較は、当期と同様の基準で組み替えた数字に基づき記載しています。

(繊維)

国内事業は、懸念された東日本大震災の影響も一部高級品にとどまり、全体として堅調に推移しました。シャツ地は綿100%ノーアイロンシャツ「アポロコット」や節電対応の半袖シャツなどの販売が好調を持続し、ユニフォーム生地の販売も堅調でした。一方、デニム地は国内ジーンズ市場の縮小が続き

減収を余儀なくされました。

またセグメント利益は、「アポロコット」を中心とする高付加価値品の販売量増加や昨年度実施した事業再構築による費用削減効果などにより、大幅に増加しました。

海外事業では、ニカワテキスタイル、日清紡インドネシアのインドネシア子会社2社が国内からの生産移管に伴う販売量の増加や製品価格の引き上げ、生産工程管理の改善効果などにより大幅な増収・増益となりました。一方ブラジル日清紡は、ブラジル市場での原綿価格暴落により、綿糸の荷動きが極端に悪化したことから減収・減益となりました。

以上の結果、売上高30,783百万円(前年同期比6.6%増)、セグメント利益754百万円(前年同期比912百万円の改善)となり、グローバルレベルでの事業再構築によって前連結会計年度に達成した黒字化が定着しています。

(ブレーキ)

当第2四半期連結累計期間の国内自動車生産は、前連結会計年度に実施された政府の販売支援策による需要増加の反動や、東日本大震災によるカーメーカーの操業停止などの影響を受けて、前年同期比大幅減となりました。しかしカーメーカー各社は既にサプライチェーンも含め生産体制の回復を完了し、第3四半期連結会計期間以降は当第2四半期連結会計期間までの減産の影響を挽回すべく増産に転じる見込です。

国内事業は自動車生産の減少に伴う組付製品の受注減等により売上、利益とも減少しました。また海外事業は、アジア及び北米を中心とした需要増に伴う生産増はあったものの、東日本大震災の影響により日本から部品供給を受けている北米の日系カーメーカーが4、5月に減産となったことに加え、円高による影響を受けて円換算での売上は横ばいにとどまり、原料費等のコストアップにより利益は前年同期比減となりました。

以上の結果、売上高23,028百万円(前年同期比1.5%減)、セグメント利益2,112百万円(前年同期比26.6%減)となりました。

(紙製品)

家庭紙は、東日本大震災後の仮需の反動などの影響を受けたものの、製品価格の値上げや高付加価値品の販売拡大に努めた結果売上は前年同期比微増となり、費用削減に努めた結果損失は縮小しました。

洋紙は、主力商品のファインペーパーに需要回復の動きがみられたものの、震災後の需要減の影響を受けた合成紙や電報製品の不振により、減収・減益となりました。

以上の結果、売上高14,314百万円(前年同期比2.0%減)、セグメント利益35百万円(前年同期比98百万円の改善)となりました。

(精密機器)

メカトロニクス製品は、欧州における太陽電池の需要減少に伴ってアジアのパネルメーカーの設備稼働率が大幅に低下したことから新規設備投資計画の延期の動きが強まり、太陽電池モジュール製造装置の売上が減少し前年同期比減収・減益となりました。

精密部品加工は、東日本大震災の影響に伴う自動車向けの受注減により、前年同期比減収・減益となりました。しかしプラスチック成形加工は、中国、アセアン市場向けの家電・自動車向けエアコン用ファンの需要好調により増収・増益となりました。

以上の結果、精密機器全体では、売上高13,645百万円(前年同期比11.8%減)、セグメント損失128百万円(前年同期比873百万円の悪化)となりました。

(化学品)

断熱材は震災復興需要を見越した受注増により増収・増益となり、カーボン製品も医療機器向け等高採算品の販売が好調であったことから増益となりました。一方、エラストマーは安価な海外製品との競争が激化し、減収・減益となりました。

環境・エネルギー関連製品では、燃料電池セパレータが節電対策等で家庭用燃料電池の販売が上向きとなったことにより増収となり、損失は大幅に縮小しました。機能化学品はバイオプラスチック向け改質剤の売上が伸び、増収・増益となりました。また、電気二重層キャパシタは、建設機械向けの販売が増加したものの現在の主要用途である産業機械向け販売が鈍化したことから減収となり、開発費用負担により損失は若干拡大しました。

以上の結果、化学品全体では、売上高4,028百万円(前年同期比11.4%増)、セグメント利益165百万円(前年同期比312百万円の改善)となり黒字化を達成しました。

(エレクトロニクス)

日本無線(株)、長野日本無線(株)が新たにグループに加わったことにより大幅な増収となりましたが、セグメント損益は前年同期比で大幅に悪化しました。

日本無線(株)は、売上高の50%程度が第4四半期連結会計期間に集中する事業特性を持っており、通期では営業利益を計上する計画ですが、第3四半期連結会計期間までの各期間は営業損失を計上すると予想しています。この影響によりエレクトロニクス事業の四半期毎のセグメント損益は第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間までは赤字、第4四半期連結会計期間は黒字と非常に偏ったものとなりますが、当第2四半期連結累計期間の業績は、ほぼ計画通りに推移しています。

また、新日本無線(株)は、抜本的な事業構造改革の実施を決定し、これに伴う事業構造改善費用の計上等による当期業績予想の修正を10月31日に発表しました。当第2四半期連結累計期間の業績は、主力の半導体事業における国内需要の低迷や円高による影響が大きく、前年同期比で、減収となり営業損失を計上しました。

以上の結果、売上高69,141百万円(前年同期比131.4%増)、セグメント損失3,500百万円(前年同期比4,739百万円の悪化)となりました。

(不動産)

前年同期に計上した医療施設用地向けの大型分譲がなかったため分譲収入は減少しましたが、工場跡地の宅地分譲事業は順調に推移しており、土地賃貸収入やオフィスビル・商業施設の建物賃貸収入も堅調なことから、売上高3,530百万円(前年同期比33.1%減)、セグメント利益2,518百万円(前年同期比42.2%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は439,398百万円と前連結会計年度末(平成23年3月期末)と比較し40,453百万円減少しました。

現金及び預金の減少2,939百万円、受取手形及び売掛金の減少22,670百万円、有価証券の減少17,497百万円、投資有価証券の減少7,739百万円、棚卸資産の増加9,504百万円等が主な要因です。

負債総額は230,484百万円となり、前連結会計年度末と比較し37,811百万円減少しました。

支払手形及び買掛金の減少9,099百万円、短期借入金の減少14,092百万円、長期借入金の減少9,212百万円などが主な要因です。

純資産は、208,914百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,642百万円減少しました。

利益剰余金の増加1,582百万円、その他有価証券評価差額金の減少3,690百万円、自己株式の取得による減少926百万円などが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は41.0%と3.0%上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は11,107百万円となりました。これは主として減価償却費7,104百万円、売上債権の減少による増加22,936百万円、たな卸資産の増加による減少△9,244百万円、仕入債務の減少による減少△9,115百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は11,399百万円となりました。これは主として定期預金の預入による支出△4,043百万円、有形固定資産の取得による支出△7,324百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は24,919百万円となりました。これは主として短期借入金の減少△14,093百万円、コマーシャル・ペーパーの減少△7,000百万円、長期借入金の返済による支出△2,418百万円、配当金の支払△1,319百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は21,436百万円と前連結会計年度末に比べ24,127百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年10月31日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

当社は、過去に計上した子会社株式評価損について、前連結会計年度末時点では連結所得計算における税法上の損金算入要件を満たさないものと判断し、税額及び税効果計算を行っていました。その後、子会社株式評価損に係る法人税法の改正を踏まえ、新たに外部の専門家の意見を徴した上で再検討した結果、税法上の損金算入要件を満たすとの結論に達し、当該評価損を申告減算処理により損金算入して当第2四半期連結会計期間に連結法人税申告書を提出しました。これに伴い、前連結会計年度末における課税所得及び連結欠損金の見積額を当第2四半期連結会計期間において変更して、税額及び税効果計算を行っています。

この会計上の見積りの変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ3百万円増加し、法人税、住民税及び事業税が124百万円増加する一方、法人税等調整額が1,662百万円減少し、四半期純利益は1,541百万円増加しています。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正については、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,374	26,434
受取手形及び売掛金	112,527	89,856
有価証券	17,661	163
商品及び製品	24,353	27,276
仕掛品	34,731	41,008
原材料及び貯蔵品	14,012	14,316
その他	9,494	11,039
貸倒引当金	△478	△403
流動資産合計	241,676	209,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,685	54,789
土地	56,194	56,044
その他(純額)	38,059	38,757
有形固定資産合計	149,939	149,591
無形固定資産		
のれん	1,224	1,031
その他	4,053	4,293
無形固定資産合計	5,278	5,324
投資その他の資産		
投資有価証券	67,624	59,885
その他	17,261	16,788
貸倒引当金	△1,927	△1,883
投資その他の資産合計	82,958	74,790
固定資産合計	238,175	229,706
資産合計	479,852	439,398
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,998	45,899
短期借入金	25,493	11,401
未払法人税等	1,662	1,307
引当金	465	268
その他	74,265	74,552
流動負債合計	156,885	133,430
固定負債		
長期借入金	24,481	15,268
退職給付引当金	41,479	41,409
引当金	726	726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産除去債務	776	780
負ののれん	827	627
その他	43,118	38,241
固定負債合計	111,409	97,053
負債合計	268,295	230,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金	20,400	20,400
利益剰余金	133,229	134,812
自己株式	△2,591	△3,518
株主資本合計	178,627	179,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,429	9,739
繰延ヘッジ損益	△75	△156
為替換算調整勘定	△9,600	△8,899
その他の包括利益累計額合計	3,753	683
新株予約権	202	225
少数株主持分	28,973	28,722
純資産合計	211,557	208,914
負債純資産合計	479,852	439,398

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	134,376	172,239
売上原価	107,695	143,299
売上総利益	26,681	28,940
販売費及び一般管理費	19,201	28,562
営業利益	7,479	377
営業外収益		
受取利息	284	315
受取配当金	777	802
負ののれん償却額	244	200
持分法による投資利益	675	1,532
雑収入	665	619
営業外収益合計	2,647	3,470
営業外費用		
支払利息	335	541
為替差損	216	937
雑損失	138	388
営業外費用合計	691	1,868
経常利益	9,436	1,979
特別利益		
固定資産売却益	65	102
投資有価証券売却益	766	364
退職給付引当金戻入額	82	—
特別利益合計	915	467
特別損失		
固定資産売却損	4	3
固定資産廃棄損	166	188
減損損失	834	1
投資有価証券売却損	—	182
投資有価証券評価損	18	1,285
関係会社株式売却損	126	—
関係会社株式評価損	33	2
ゴルフ会員権売却損	3	—
特別退職金	1,360	—
事業整理損	260	39
環境対策引当金繰入額	—	10
災害による損失	—	55
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	252	—
過年度保険差益修正損	29	—
特別損失合計	3,090	1,768
税金等調整前四半期純利益	7,260	678
法人税、住民税及び事業税	939	1,517
法人税等調整額	1,996	△2,103
法人税等合計	2,935	△586
少数株主損益調整前四半期純利益	4,324	1,264
少数株主利益又は少数株主損失(△)	447	△1,411
四半期純利益	3,876	2,676

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,324	1,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,458	△4,139
繰延ヘッジ損益	△141	△80
為替換算調整勘定	△3,411	976
持分法適用会社に対する持分相当額	△345	△51
その他の包括利益合計	△10,356	△3,295
四半期包括利益	△6,031	△2,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,189	△220
少数株主に係る四半期包括利益	158	△1,810

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,260	678
減価償却費	6,135	7,104
減損損失	834	1
のれん償却額	117	197
負ののれん償却額	△244	△200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	△122
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△284	405
受取利息及び受取配当金	△1,062	△1,117
支払利息	335	541
為替差損益(△は益)	△53	190
持分法による投資損益(△は益)	△675	△1,532
投資有価証券売却損益(△は益)	△766	△182
投資有価証券評価損益(△は益)	18	1,285
関係会社株式売却損益(△は益)	126	—
関係会社株式評価損	33	2
固定資産処分損益(△は益)	105	90
特別退職金	1,360	—
事業整理損失	260	39
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	252	—
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(△は減少)	△887	△759
売上債権の増減額(△は増加)	△1,174	22,936
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,168	△9,244
仕入債務の増減額(△は減少)	1,656	△9,115
その他	△2,408	△962
小計	9,742	10,235
利息及び配当金の受取額	2,065	1,834
利息の支払額	△351	△471
特別退職金の支払額	△1,386	—
法人税等の支払額	△4,158	△2,526
法人税等の還付額	367	2,035
その他	△470	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,807	11,107

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△645	△4,043
定期預金の払戻による収入	502	401
有形固定資産の取得による支出	△3,727	△7,324
有形固定資産の売却による収入	260	488
投資有価証券の取得による支出	△692	△424
投資有価証券の売却による収入	1,276	1,011
関係会社株式の取得による支出	△1,360	—
関係会社株式の売却による収入	2,102	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1	△0
その他	△478	△1,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,761	△11,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△954	△14,093
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,000	△7,000
長期借入れによる収入	3,800	619
長期借入金の返済による支出	△549	△2,418
自己株式の取得による支出	△11	△6
自己株式の売却による収入	0	—
子会社の自己株式の処分による収入	402	—
配当金の支払額	△1,335	△1,319
少数株主への配当金の支払額	△16	△253
その他	△137	△447
財務活動によるキャッシュ・フロー	198	△24,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△873	467
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,371	△24,743
現金及び現金同等物の期首残高	17,768	45,563
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	615
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,145	21,436

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	繊維	プレーキ	紙製品	精密機器	化学品	エレクトロニクス	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	28,872	23,369	14,982	15,475	3,616	29,880	5,276	121,472	12,904	134,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	157	97	405	280	—	1,789	2,742	410	3,152
計	28,883	23,526	15,079	15,880	3,897	29,880	7,066	124,214	13,315	137,529
セグメント利益又は損失(△)	△157	2,876	△56	745	△147	1,238	4,360	8,858	156	9,014

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,858
「その他」の区分の利益	156
セグメント間取引消去	15
全社費用(注)	△1,550
四半期連結損益計算書の営業利益	7,479

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維」セグメントにおいて、一部の資産は営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も改善が見込めないため当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額834百万円を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスとなったため、備忘価額を回収可能価額としました。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	繊維	ブレーキ	紙製品	精密機器	化学品	エレクトロニクス	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	30,783	23,028	14,314	13,645	4,028	69,141	3,530	158,473	13,766	172,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	146	375	407	311	91	1,317	2,656	921	3,577
計	30,791	23,175	14,689	14,052	4,339	69,232	4,848	161,129	14,688	175,817
セグメント利益又は損失(△)	754	2,112	35	△128	165	△3,500	2,518	1,957	242	2,199

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,957
「その他」の区分の利益	242
セグメント間取引消去	30
全社費用(注)	△1,852
四半期連結損益計算書の営業利益	377

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年6月1日付けで、当社連結子会社である日本無線株式会社が所有している当社株式を取得しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が920百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,518百万円となっています。

(7) その他

(株式取得による会社等の買収)

1. その旨及び目的

当社は、平成23年9月26日開催の取締役会において、自動車ブレーキ用摩擦材のグローバルリーダーシップの獲得等を目的として、世界有数の自動車ブレーキ用摩擦材メーカーであるルクセンブルグ大公国法人TMD Friction Group S.A.の発行する株式すべてを取得することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。

2. 株式取得の相手先

Pamplona Capital Partners II, LP及び個人株主18名

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

①名称		TMD Friction Group S.A.
②事業内容		ブレーキ用摩擦材・部品の製造・販売
③規模	資本金	31千ユーロ
	連結純資産	168,755千ユーロ（平成22年12月31日現在）
	連結総資産	536,821千ユーロ（平成22年12月31日現在）
	連結売上高	637,008千ユーロ（平成22年12月期）

4. 株式取得の時期

平成23年11月末（予定）

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得する株式の数	3,100,000株
②取得価額	440百万ユーロ
③取得後の持分比率	100%